

停滞感がみられる日本経済

◆ゼロ%台の成長にとどまった2015年の日本経済

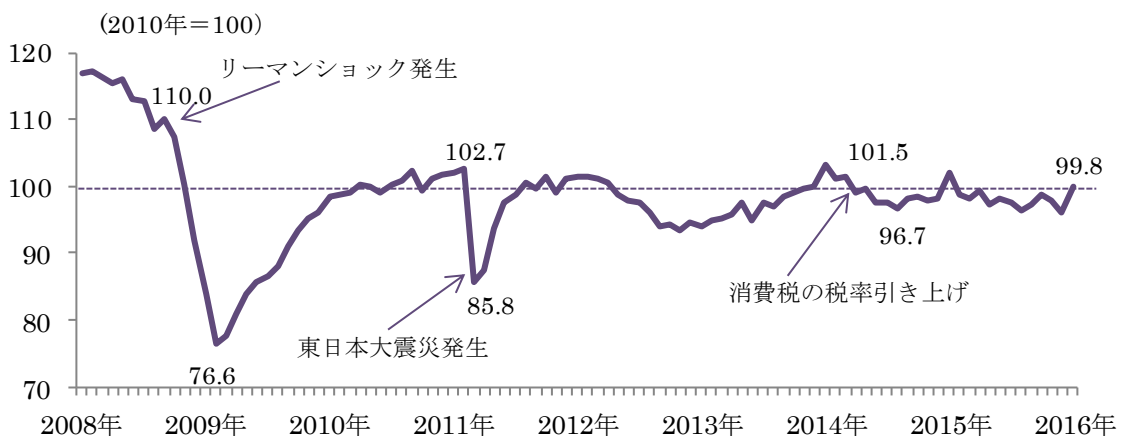
2016年3月に発表された15年10～12月期の実質国内総生産(GDP)成長率(2次速報値)は前期比0.3%減と2四半期ぶりのマイナスとなった。この結果、15年暦年の実質GDP成長率は0.5%と、ゼロ%台の成長にとどまった。

15年の日本経済は、円安の影響などから輸出額が増加し、医療・福祉や小売業や宿泊業、飲食業などでの求人数の増加によって雇用情勢も改善してきた。その反面、実質賃金が伸び悩んでいることなどから消費が不振で、製造業や第3次産業の活動も総じて低調だった。最近では、為替の円安基調にも変化があり、中国など世界経済の先行きも不透明である。16年度の日本経済の先行きを楽観することはできない。以下、経済指標を基にした日本経済の現状を説明したい。

◆鉱工業生産や第3次産業活動指数は一進一退

鉱工業生産指数は一進一退の推移となっている。直近の16年1月は半導体製造装置や自動車、スマートフォン用電子部品が伸び前月比3.7%増と3ヵ月ぶりに上昇したものの、リーマンショックから回復した10年の水準からみるとまだ水面下にある。一方、15年12月の第3次産業活動指数は前月比▲0.6%で2ヵ月連続の低下となった。「金融業、保険業」「不動産業」などに弱さがみられる。

鉱工業生産指数(季節調整値)の推

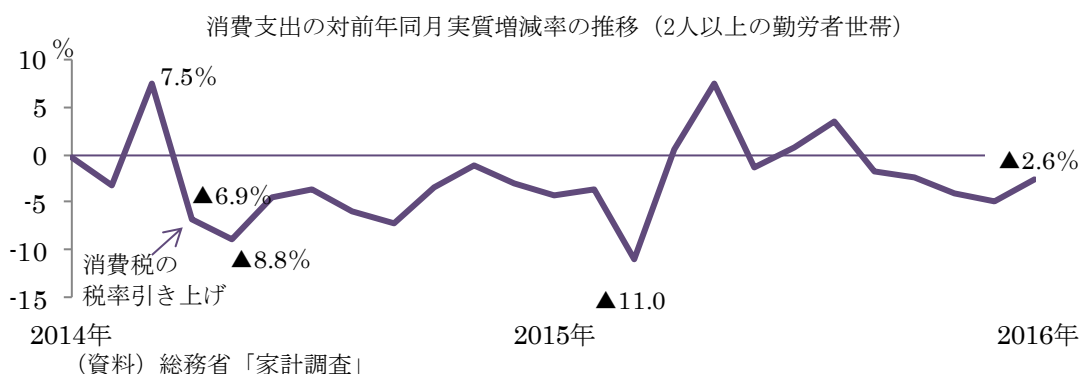


(資料) 経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数速報」

◆消費は実質消費の減少が続くが、機械受注には持ち直しの動き

15年の実質消費支出(2人以上勤労者世帯)は消費増税の影響が一巡した5月以降も傾向としては減少が続いており、2年連続して前年を下回る前年比2.1%減となった。直近の16年1月も前年比2.6%減と5ヵ月連続の前年割れとなっている。15年の新車販売は4年連続して500万台を維持したものの、前年比9.3%減の505万台で4年ぶりに前年を下回った。16年2月は前年比14.7%減と前月(19.1%減)に続いて大きく減少し、過去5年で最低の水準で推移している。

一方、15年12月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は前年比3.6%減となり、前年と比較した月ごと受注額の増減はまだ一進一退の状態にある。もっとも、暦年の受注額は3年連続して前年実績を上回っており、「持ち直しの動きがみられる」と内閣府は基調を判断している。



◆輸出は金額が増加しているものの数量は減少、雇用は求人増加が続く

円安の影響などから輸出額は前年比3.5%増となったものの、中国経済の減速の影響を受けて鉄鋼製品や電子部品の輸出量が減少しており、15年の輸出数量指数は前年比1.0%減となった。輸出数量を月別にみると、15年6月から低下傾向にあり、直近の16年1月は前年比9.2%の大幅減になっている。

雇用は15年平均の新規求人数が86万人と前年を3.5%上回り、比較可能な63年以降で過去最高となった。医療・福祉のほか、外国人観光客の増加に支えられた小売業や宿泊業、飲食業などでの求人が増えた。16年1月も新規求人数は前年比2.7%増と引き続き増加している。15年平均の完全失業率は5年連続で低下し、3.4%となった。直近の16年1月の完全失業率(季調値)は前月から0.1ポイント低下した3.2%となっている。

【藤井和則】